
じもとグループのサステナビリティ (サステナビリティ活動報告)

① サステナビリティ基本方針

- 当社グループは、2021年12月に「サステナビリティ基本方針」を制定、2022年4月に「サステナビリティ推進グループ」を設置しました。
- 持続可能な社会の実現に向けて、役員研修や支店長会議でグループ方針を周知し、中小企業支援と各主要課題に取り組んでおります。

サステナビリティ基本方針

じもとグループは、地域金融グループとして「宮城と山形をつなぎ、中小企業支援を通じて、地元中小企業や地域に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念に基づく事業活動を通じて、取引先や地域社会の持続可能な発展に貢献し、併せて、当社グループの中長期的な企業価値の向上にもつなげていく「共通価値の創造」の実現を目指してまいります。

1. じもとグループは、宮城県と山形県の地元中小企業が直面する、地域経済の縮小、人口の減少・高齢化、後継者問題などの中長期的な課題への対応、業況の改善に取り組んでまいります。
2. じもとグループは、環境問題、職員の健康・労働環境の改善や公正・適切な待遇、人権尊重、東日本大震災の被災経験等を踏まえた危機管理などに取り組んでまいります。
3. じもとグループは、国連が提唱するSDGsの趣旨に賛同し、持続可能な地域社会の実現に向けて、外部連携も活用しながら、社会的な課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

中小企業支援を通じた取引先への取組み
(金融機関としてなすべきこと)

主要課題への取組み
(上場企業としてなすべきこと)

取引先や地域社会の持続可能な発展に貢献
当社グループの収益改善

「共通価値の創造」の実現へ

② サステナビリティ投融資方針

■当社グループは、「サステナビリティ基本方針」に基づき、取引先や地域社会の持続可能な発展に貢献する投融資業務に取り組むにあたり、「サステナビリティ投融資方針」を制定しております。

サステナビリティ投融資方針

1. 積極的に取り組む企業や事業分野

取引先や地域社会の持続可能な発展にポジティブな影響をもたらす可能性の高い企業や事業活動に対して、継続的かつ積極的に投融資を行い、支援いたします。

- (1) S D G s ・ E S Gの趣旨に沿った経営を志向する企業および事業活動
- (2) 地域企業の創業、イノベーション創出・成長・D X推進に取り組む企業および事業活動
- (3) 再生可能エネルギーや省エネルギーなど気候変動リスクの低減に取り組む企業および事業活動
- (4) 脱プラスチックや森林資源保全など環境問題の解決に取り組む企業および事業活動
- (5) 社会問題の解決に取り組む企業および事業活動

2. ネガティブな影響の低減・回避

取引先や地域社会の持続可能な発展に極めて大きいネガティブな影響をもたらす可能性の高い事業分野に対しては、原則、投融資を行いません。

- (1) 新設の石炭火力発電事業
- (2) 原生林や生態系の破壊など環境への甚大な影響が懸念される森林伐採事業など
- (3) 人権侵害や強制労働が懸念されるパーム油農園開発事業など
- (4) クラスター爆弾製造関連事業などの非人道的事業

3. サステナビリティ関連投融資の実行目標および実績

サステナビリティ関連投融資について、2030年度までに1,000億円の実行を目指します。

実行目標（2030年度末）	累計実績（2023年度）
1,000億円	429億円

③ 中小企業支援を通じたサステナビリティ

- 当社グループは、中小企業支援を通じて、地元中小企業や地域の中長期的な課題の解決に対応。取引先や地域社会の持続的な発展に貢献することで、当社グループの企業価値を向上させてまいります。

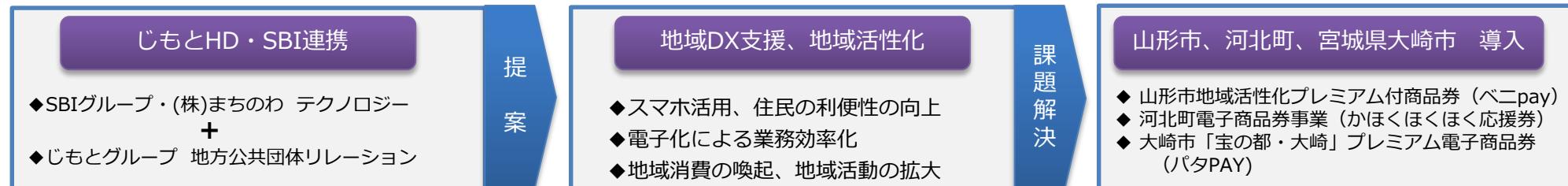
<中小企業や地域の中長期的な課題>



<課題解決への取組み>

コロナ禍の影響	地域経済の縮小	人口の減少・高齢化	後継者問題
<ul style="list-style-type: none">◆取引先への訪問、面談の徹底◆スピード重視の資金繰り支援◆事業再構築補助金の申請支援	<ul style="list-style-type: none">◆県境を越えた新たな商機創出◆地公体へ電子地域通貨支援◆サステナビリティ関連投融資	<ul style="list-style-type: none">◆中小企業のデジタル化支援◆企業主導型保育施設の設置◆外国人技能実習生の受け入れ支援	<ul style="list-style-type: none">◆次世代の地域経営者の育成◆経営人材の紹介、婚活支援◆事業承継・M&A支援

<地公体へ電子通貨支援>



主要課題への取組み

- 当社グループは、上場企業、地域企業として取り組むべき、サステナビリティの5つの課題を設定して取り組んでおります。
- 従業員や取引先など、多様なステークホルダーとの良好な関係を構築することを通じて、持続可能な社会の実現を目指しております。

主要課題 1 気候変動などの地球環境問題

項目	取組み状況	
電力消費量削減	【削減実績】 △552千kwh	※2023年3月末対比
照明設備のLED化	【実施率】 68.6% (86カ店のうち59カ店で実施)	※2024年3月末現在
CO2排出量の削減 (Scope1,2合算)	【削減率】 △35.0% (2030年度削減目標：2013年度対比△46.0%)	
気候変動リスクへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ・TCFD提言への賛同 ・外部説明会の受講等による情報収集 	

主要課題 2 人権の尊重

項目	取組み状況
通報相談窓口等の体制整備	内部通報窓口、ハラスメントに係る相談窓口を設置。通報先に外部弁護士を追加。ハラスメント事案の発生防止、早期発見に取り組んでおります。
研修を通じた職員への啓蒙	<p>職場でのハラスメント予防、コンプライアンスの各種研修を実施しております。</p> <p>【きらやか銀行】 コンプライアンス研修6回／管理職対象研修1回／職場研修3回 【仙台銀行】 管理職対象研修1回／次長課長補佐対象研修1回／職場研修6回</p>

※期間：2023年4月～2024年3月

主要課題への取組み

主要課題 3 従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇

項目	取組み状況
健康・労働環境	<ul style="list-style-type: none"> 時間外労働時間の削減、勤務間インターバル制度、有給休暇の取得推進など、ワークライフバランスの実現に向けて勤務時間の適正な運用管理を実施しております。 健康診断とストレスチェック（毎年1回）、産業医・保健師等の相談窓口により、職員の心身の健康管理を実施しております。
公正・適切な処遇	<ul style="list-style-type: none"> 「人材育成方針」に基づき人材育成に取り組むと共に、職員のキャリア形成を後押しするため「人材育成キャリアマップ」を策定しております。 職員毎の目標管理、能力考課を柱とした人事考課制度を運用しております。 併せて、職員の自発的な能力開発に向けたサポート体制を整備しております。

主要課題 4 取引先との公正・適正な取引

項目	取組み状況
規程や担当部署等の体制整備	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスマニュアル、利益相反管理方針等の制定 (守秘義務、説明義務・適合性の原則、苦情・相談・トラブルへの対応、善管注意義務と顧客財産保護、顧客との癒着排除等) コンプライアンス委員会でのルール遵守状況チェック、問題事案への対応 苦情受付窓口の設置
研修を通じた職員への啓蒙	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスプログラム、コンプライアンス研修の実施

主要課題 5 自然災害等への危機管理

項目	取組み状況
事業継続体制	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続計画（地震発生、大規模災害、感染症発生時）を策定し、定期的に災害訓練を実施しています（年2回）。 営業店への自家発電装置、止水板の設置など、災害に強い設備を整備しています。
災害発生時の業務運営	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の銀行取引の特例措置への迅速な対応 (現金払出し、小切手・手形決済、喪失通帳の再発行、各種手数料の減免等)

⑤ 人事戦略、投資

人材育成の取組み

- 当社グループは、銀行業務の拡大や働き方改革が進展する中、様々な選択肢をもった人事制度を構築し、性別や採用経緯等に関わりなく、多様な人材が活躍し、能力を発揮できるよう人材育成に取り組んでおります。
- 研修受講やSBIグループとの人事交流については、公募制を導入するなど、職員に対して均等な教育機会を提供しております。

人材育成	取組み状況
能力開発	階層別研修、行内FPスクール、本業支援実践力行内認定資格制度（きらやか銀行）
女性の活躍促進	女性専門の営業力強化・早期戦力化に向けた研修を両行で共催
外部連携	SBIグループとの人事交流の実施（有価証券運用、DX、M&A、ビッグデータ・AIトレーニング派遣）

	管理職に占める女性職員割合 (2024年3月31日現在)	正職員に占める 女性職員割合	新規採用職員に占める 女性職員割合
きらやか銀行	10.1 % (12名／119名)	42.9% (304名／708名)	53.3% (8名／15名)
仙台銀行	16.1 % (19名／118名)	47.3% (335名／708名)	64.0% (16名／25名)

目標：15 % 以上 (2026年3月末)

<参考> 当社グループの女性役員は2名（うち社外取締役1名）となっております。

・じもとホールディングス社外取締役監査等委員：1名 ・仙台銀行取締役監査等委員：1名

⑤ 人事戦略、投資

社内環境整備の取組み

- 当社グループは、少子高齢化、コロナ禍による社会経済の急変、DXの進展、新業務の拡大など環境変化が進展する中、スピード感をもって業務変革に取り組んでおります。
- これらの環境変化に対応するためには、性別等に関わりなく、働き甲斐と働きやすさ、自己実現ができる環境を整備することが必要であり、当社グループは、「育児や介護との両立支援」や「新たな働き方・人材育成」の環境整備を進めております。

育児・介護の支援	取組み状況
休業制度等	育児休業、介護休業、短時間勤務の支援制度を完備 不妊治療及びがん治療に使用できる「ヘルスサポート休業制度」の導入
社会全体での子育て支援	育児休業の取得を促進（男性職員の取得も推奨）
育児休業者へのフォロー	フォローアップセミナーの開催、職場復帰事前面談・研修の開催
職場への復帰支援	企業主導型保育施設の設置、企業主導型保育事業者との保育園利用提携
勤務エリア	居住地域から通勤可能な範囲での転勤に限定できる勤務エリア選択制度を運用
多様な人材の活躍支援	取組み状況
正社員登用制度	非正規職員から正職員への登用制度を運用
ベテラン職員の活躍支援	定年後もシニア職員として勤務が可能な制度を運用
専門人材の育成	専門性の高い業務に従事するSPコースと営業職に特化するFCコースを設定
若手職員活躍支援	指導員制度による新入行員指導、企業訪問研修「チャレンジダイバーシティ制度」 公募制の外部出向を通じた育成支援、「キャリア形成サポート面談」による若手のキャリア形成支援
キャリア・リターン制度	結婚、出産、育児、介護、転職等で退職した元職員の再雇用制度を運用
旧姓の継続使用	職員の婚姻等による改姓後も旧姓をビジネスネームとして使用可能に

⑤ 人事戦略、投資

ワーク・ライフ・バランス関連指標

	きらやか銀行	仙台銀行
年次有給休暇取得率（2023年度）	59.4%	61.8%
平均残業時間（2023年度／月間）	10.2時間	9.3時間
平均勤続年数（2024年3月末現在）	男性：21.6年 女性：17.8年	男性：16.6年 女性：10.6年
男性の育児休業取得率（2023年度）※	112.5%	106.7%

※男性の育児休業取得率 = 年度内に育児休業等を取得した男性労働者の数 ÷ 年度内に配偶者が出産した男性労働者の数

知的財産への投資

	主な実施状況
経営支援	<ul style="list-style-type: none">きらやかマネジメントスクール（山形大学等と連携、次世代の地域経営者育成）／累計受講者191名（1～6期）仙台銀行ビジネスクラブ次世代経営塾／累計受講者数65名（1～4期）
外部連携	<ul style="list-style-type: none">SBIグループとの連携によるDX等の金融テクノロジーの導入、吸收

⑤ 人事戦略、投資

主な表彰・認定実績

やまがた子育て・介護応援いきいき企業「優秀（ダイヤモンド）企業」

やまがたスマイル企業「ダイヤモンドスマイル企業」

山形県ワーク・ライフ・バランス優良企業知事表彰（2015年度）

きらやか銀行

均等・両立推進企業部門山形労働局奨励賞（2015年度）

山形県障害者雇用優良事業所表彰

次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業「プラチナくるみん認定」

イクボス宣言、やまがたイクボス同盟加盟

宮城県 女性のチカラを活かす企業認証制度「ゴールド認証企業」

宮城県いきいき男女にこにこ子育て応援企業 最優秀企業

宮城県・宮城労働局 魅力ある職場づくりモデル企業表彰

次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業「プラチナくるみん認定」

仙台銀行

次世代育成支援対策推進法に基づく不妊治療と仕事との両立サポート企業「プラチナくるみんプラス」認定

イクボス宣言、イクボス企業同盟・みやぎイクボス同盟加盟

みやぎ働き方改革実践企業認証

厚生労働大臣女性活躍推進法「えるぼし認定」

仙台市障害者雇用貢献事業者表彰

ベビーファースト運動参画